

株主各位

証券コード 5 5 7 3
2 0 2 4 年 5 月 3 0 日

東京都千代田区内神田二丁目 1 4 番 1 0 号
株式会社 働楽ホールディングス
代表取締役社長 西島 富久

第 1 2 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第 1 2 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会は電子提供措置をとっており、会社法第 325 条の 3 の規定により、電子提供措置事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.doraku-holdings.co.jp/>

【電子提供措置事項は、インターネット上の当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所ウェブサイトにも掲載しております。当社ウェブサイトにて、電子提供措置事項を閲覧できない場合には、以下の東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報サービス）へアクセスしていただき、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR 情報」を選択のうえ、株主総会招集通知ページに掲載されている情報を閲覧くださいますようお願い申し上げます。

[東京証券取引所 東証上場会社情報サービス \(jpx.co.jp\)](https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合は、書面により議決権を行使することができますので、議決権の行使をお願い申し上げます。各議案の内容は、当社ウェブサイトおよび東京証券取引所ウェブサイト上の「第 1 2 期定時株主総会招集ご通知」の株主総会参考書類に記載のとおりでございますので、同書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。後述のご案内に従って 2 0 2 4 年 6 月 2 5 日（火曜日）午後 5 時まで議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

- | | |
|---------|---|
| 1. 日 時 | 2 0 2 4 年 6 月 2 7 日（木曜日）午後 2 時 |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区内神田二丁目 1 4 番 1 0 号
当社本店 3 階会議室 |
| 3. 報告事項 | |
| 第 1 号議案 | 第 1 2 期（2 0 2 3 年 4 月 1 日から 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日まで）事業報告の内容報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第 1 号議案 | 第 1 2 期（2 0 2 3 年 4 月 1 日から 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日まで）計算書類承認の件 |
| 第 2 号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第 3 号議案 | 取締役の選任 |

4. 議決権の行使についてのご案内

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2 0 2 4 年 6 月 2 5 日（火曜日）午後 5 時までにお届するようご返送ください。各議案につき賛否が表示されていない場合には、会社提案につき賛成としてお取扱いいたします。

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日、ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 電子提供措置事項に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト <https://www.doraku-holdings.co.jp/>において、その旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

第 12 期事業報告

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

株式会社働楽ホールディングス

第 12 期事業報告

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

2023 年度（2024 年 3 月期）の働楽グループの事業状況は、グループ内部取引を含む売上高 3,717 百万円（前年度比 102%）、経常利益 189 百万円（前年度比 81%）でした。

わが国の経済は、円安の進行、日本、米国等における高水準のインフレやロシアによるウクライナへの軍事侵攻による影響等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループが属するシステム開発事業については、テレワークなどの働き方改革や DX（デジタルトランスフォーメーション）化の更なる進展による需要の高まりにより、こうした新しい事業に対応した企業は好業績を上げています。コロナ禍の影響で延伸や中断となっていた IT 投資プロジェクトも再開し、IT サービス事業者の受注状況は回復しており、国内 IT サービス市場はプラス成長に回帰するとの市場予測が発表されています。

当社グループの株式会社 IT 働楽研究所（以下、ITD）については、昨今の IT 人材の不足により当初計画に対してエンジニアの採用、およびパートナー会社からの人材支援が進まず、獲得案件の伸びが見通しに達しなかったことに加えて、一部案件が顧客の都合により次年度へ延伸となるとともに、新規ソリューションの事業化立上げに時間を要した等の要因により、2023 年度は、売上が前年度同等、利益減の結果となりました。いきいきメディアケアサポート株式会社（以下、IMS）については、既存顧客からの売上の順調な伸びに加えて、提案活動の強化による新規顧客の獲得を推進し、売上、利益とも順調に推移しました。

以下に 2023 年度の事業成果と課題を事業別に概観します。

株式会社働楽ホールディングス（以下、DHD）は、2023 年 4 月 28 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market（以下、TPM）への上場を果たしました。その後の事業活動において、財務・経営管理におけるガバナンス強化を継続的に実施し、さらなる効率化・安定化を実現しています。また、上場を営業活動の好機と捉え、当社グループの主要顧客およびビジネスパートナー企業様向けに感謝の集いを開催いたしました。

海外現地法人である Myanmar DRK Co., LTD.（以下、MDRK）は、2023 年度（2024 年 3 月期）は前年度に続いてオフショア開発を中心としたソフトウェア開発事業を柱に事業展開を行いました。

DHD 管理業務費用は経営指導料および業務委託料として事業会社に適正に配賦しています。他にグループの戦略投資を実現する原資として、株式会社 IT 働楽研究所（以下、ITD）より配当を実施しています。2023 年度配当実績は 4,950 千円となっています。

以上の結果、下表の通り、国内事業会社合計売上高 3,717 百万円（前年度比 102%）、経常利益 102 百万円（前年度比 78%）（DHD 業績はグループ内取引のため含まず）となりました。

なお、TPM 上場に伴い、2024 年 3 月期決算短信によりグループ連結決算を開示しております。2023

年度（2024年3月期）の連結売上高は3,079百万円、経常利益は138百万円となりました。詳細は当社IR情報（<https://www.doraku-holdings.co.jp/ir/>）に掲載している2024年3月期決算短信をご覧ください。

2024年3月期 国内事業会社業績一覧

(単位：千円)

会社名	ITD	IMS	国内事業会社 合計(注1)	DHD (注2)	グループ 単純合計
売上高	2,943,683	241,825	3,185,508	532,870	3,718,378
経常利益	56,950	39,889	96,839	92,091	188,930
当期純利益 (税引き後)	37,283	39,526	76,809	91,911	168,720
当期末純資産	366,936	102,419	469,335	664,935	1,134,290

注1：売上高には事業会社間の取引額が含まれており、連結売上高とは異なります。

注2：DHD売上高は、事業会社各社からの業務受託売上および配当収入等の内部取引から成ります。

(2) 設備投資等の状況

ITDは訪問看護・リハビリ事業者向けの業務支援サービスの開発を行っております。その結果、2024年3月末時点のソフトウェア資産累計はITD 197百万円(ソフトウェア仮勘定を含む)、IMS 3百万円となっています。

DHDはグループ業務システムの強化を目的に設備投資を行い、2024年3月末時点でソフトウェア資産も含めた累計固定資産残高は23百万円となっています。

(3) 資金調達の状況

2023年度はITDにて運転資金の新たな借入を金融機関より100百万円実施しています。当期末の金融機関からの借入金残高はグループ合計で121百万円になります。さらにITDにてグループ融資を200百万円実施しています。詳細は、(9)借入金の状況をご参照ください。

(4) 財産および損益の状況

当社並びに主要な事業会社であるITDの財産および損益の状況を記載しております。

株式会社働楽ホールディングス

(単位：千円)

区分	第8期 2019年度	第9期 2020年度	第10期 2021年度	第11期 2022年度	第12期 2023年度
業務受託売上	275,148	291,180	377,830	456,000	482,820
配当収入	80,050	80,050	100,100	50,050	50,050
売上高	297,876	355,198	371,230	506,050	532,870
経常利益	43,772	59,905	71,628	101,582	92,091
当期純利益	43,592	58,908	31,898	101,402	91,911
総資産	369,139	466,873	479,473	664,107	723,198
純資産	297,825	355,384	385,932	577,975	664,935

区 分	第 17 期 2019 年度	第 18 期 2020 年度	第 19 期 2021 年度	第 20 期 2022 年度	第 21 期 2023 年度
売 上 高	1,765,964	1,990,863	2,701,475	2,937,381	2,943,683
経 常 利 益	95,900	86,355	113,571	99,588	56,950
当 期 純 利 益	43,229	65,386	83,206	61,193	37,283
総 資 産	748,637	816,765	981,706	967,556	1,221,862
純 資 産	290,916	306,252	374,070	379,703	366,936

注 1：2021 年 4 月に ITD と株式会社富士ソフト技研（以下、FSG）の合併を実施しております。

（ご参考）FSG の 2020 年度業績：売上 656MY / 経常利益 17MY

（5）2024 年度計画と対処すべき課題

2024 年度は「働楽グループ中期経営計画（2024-26 年度）」（以下、中計）および「グループ売上 100 億円プロジェクト」（以下、100P）の開始年に当たり、各事業部門において中計および 100P 計画に基づき事業計画を策定しています。

2024 年度（2025 年 3 月期）事業計画は、下表のとおり 国内事業会社合計で売上 3,656 百万円（前年度実績比 115%）、経常利益 170 百万円（前年度実績比 175%）を計画しています。経常利益については、コロナ禍で中止とした一部の福利厚生施策を再開するとともに、社員間のコミュニケーションを活性化する施策等を追加実施すること、および TPM 上場に関する支払報酬並びにコーポレート人員増による販管費増分（合計 56 百万円増）を考慮しております。

2025 年 3 月期 国内事業会社 事業計画

(単位：千円)

区分	ITD (注 2)			IMS	国内 事業会社 合計	DHD (注 1)
	PF 部門 (注 3)	SL 部門 (注 3)	合計			
売上高	1,716,000	1,578,000	3,294,000	362,000	3,656,000	516,900
経常 利益	87,700	52,000	139,700	30,300	170,000	50,100

注 1：売上高には事業会社間の取引額が含まれており、連結売上高とは異なります。

注 2：DHD 売上高は、事業会社各社からの業務受託売上および配当収入等の内部取引から成ります。

注 3：PF 部門はプラットフォーム部門、SL 部門はソリューション開発部門の略です。

以下に、2023 年度の事業成果および課題を踏まえて、グループとして対処すべき課題と各事業部門の対処すべき課題を説明します。

① グループとして対処すべき課題

(a) TPM 上場に伴うグループ経営品質向上

当グループは 2023 年 4 月 28 日に TPM 上場を果たしました。これまで以上の社会的責任を負うべく、法令遵守と社内制度効率化およびコーポレート業務の精度向上を推進します。今年度の重点対応項目を以下に示します。

- (1) 規程整備（経営関係、情報セキュリティ、プロジェクト品質）
- (2) 案件受注から納品、さらには入金確認に至る業務フローの確認と適宜の調整、およびステークホルダー部門との認識共有・社員教育
- (3) 業績検討会における収益認識の精度向上および適時開示の適時性確保

(b) グループ売上 100 億円達成計画具体化および推進

TPM 上場後、次なるステップとして、グループ売上 100 億円を目指します。計画具体化および開始をいたします。この中で、以下の課題の解決策も具体化する予定です。

- (1) 既存事業強化伸長および高付加価値・高収益化推進
- (2) エンドユーザ開拓
- (3) 独自ソリューション具現化

(c) 就業環境向上等の就業環境および社員満足度向上による技術者確保

近年、転職市場の流動性の活性化により技術者確保の困難性が高まっております。従来から取り組んできた他社に比較して高水準（高 UP 率）の社員給与改善に加え、オフィス刷新による、IT 技術者視点の働きやすさを改善し、対外プレゼンスと社員満足度を向上する施策を進めます。2024 年度は横浜事業所の移転刷新を計画しております。

② 各事業部門の対処すべき課題

(a) PF 事業の高付加価値・高収益化推進

PF 部門は、グループの過半の売上規模を担う中核事業部門としてグループ事業を牽引していく計画です。これまで培ってきた PF 分野の顧客人脈、SE スキルと先端技術分野への取り組み（クラウド、仮想化対応、DX など）を強みに、単純派遣型 SE サービス（以下、SES）から高付加価値分野（エンドユーザおよび請負型）への転換を加速します。

また PF 部門が有する、顧客基盤システム改善提案、システム設計、構築および運用までワンストップでのサービス提供が可能な技術力を、ソフトウェア開発事業やヘルスケアシステム開発事業にも部門横断的に適用し、グループ全体の対応力を向上します。

(b) ソフトウェア開発技術を活用したソリューション事業転換、事業拡大

ソフトウェア開発部門は、大型プロジェクト獲得を軸にした売上伸長を目指します。また従前より取り組んできた、単純請負ビジネスからソフト開発技術の強みを明確にした高付加価値請負型への転換を加速します。この取り組みの一環で、既存のお客様の深耕とともに、営業部門とも連携して新規優良な顧客開拓、ヘルスケア・セキュリティ・AI など社会的要請の強い分野で、技術者の視点だけでなく、エンドユーザ視点での自社ソリューションを開発、展開をします。

(c) IMS 事業の新規受注拡大を通して事業基盤の強化

前年度にプレ営業活動を行い、申込みをいただいているオンライン請求・オンライン申請対応の確実な完遂等、競合他社に勝つための投資を積極的に行い、更なる事業拡大を目指します。本事業計画を達成するためにも、新たな投資により開発した機能を用いた組織的・戦略的な営業展開による新規利用顧客の拡大が重要なミッションとなります。

また、IT システム開発業務を行う ITD と連携して、訪問看護業界向けソリューションを展開する計画です。

(6) 主要事業所

会社名	所在地
DHD、ITD および IMS 本社	東京都千代田区内神田二丁目 14 番 10 号 東正ビル
ITD 千代田分室	東京都千代田区神田多町二丁目 2-22 千代田ビル 3F
ITD 横浜事業所	神奈川県横浜市西区北幸 2-15-1 東武横浜第 2 ビル 6F
IMS 山口営業所	山口県宇部市相生町 4 番 12 号宇部ビル 3 階 3-C

(7) 従業員の状況 (2024 年 3 月 31 日現在 在籍人員ベース)

会社名	従業員数	備考
D H D	24 名	
I T D	232 名	IMS 出向人員 9 名を含む
計	256 名	

(8) 企業結合の状況

子会社の状況 (2024 年 3 月 31 日現在)

会社名	資本金	出資比率	所在地	主要事業
ITD	42,500 千円	100%	東京都千代田区	PF およびソフトウェア開発
IMS	40,000 千円	65%	東京都千代田区	訪問看護事業者支援
MDRK	300,000US\$	67%	ミャンマー連邦共和国	ソフトウェア開発

注 1 : IMS の出資比率は議決権有の普通株の比率を示します。

別に DHD は議決権無の A 種優先株式を 2,600 株保有しています。

特定完全子会社に関する事項

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
ITD	東京都千代田区	97 百万円	366 百万円

(9) 借入金の状況 (2024年3月31日現在)

(単位：千円)

会社名	借入先	借入残高
株式会社働楽ホールディングス	みずほ銀行	5,000
	(小計)	(5,000)
株式会社IT働楽研究所	りそな銀行	8,315
	商工組合中央金庫	8,150
	みずほ銀行	100,000
	(小計)	(116,465)
いきいきメディケアサポート株式会社	—	0
	(小計)	(0)
金融機関借入合計		121,465

(注) 金融機関からの借入の他に、ITDにおいてグループ融資(200,000千円)をDHDより受けています。2024年3月末の借入残高は200,000千円です。金融機関からの借入と合わせた借入残高は321,465千円です。

2. 株式に関する事項

(1) 株式数

1) 発行可能株式総数 800,000株、 2) 発行済株式の総数 550,000株

(2) 株主数

当期末株主数 4名

(3) 株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
西島 富久	279,900株	50.9%
東京中小企業投資育成株式会社	150,000株	27.2%
西島 美和子	120,000株	21.8%
吉峯 裕毅	100株	0.1%

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (2024年4月1日現在)

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	西 島 富 久	株式会社 IT 働楽研究所 代表取締役 いきいきメディケアサポート株式会社 代表取締役 MyanmarDRK Co., Ltd. CEO
取 締 役	滝 安 美 弘	管理本部 本部長
取 締 役	西 島 和 久	いきいきメディケアサポート株式会社 取締役 経営企画本部 本部長
取 締 役	内 山 陽 一 朗	株式会社 IT 働楽研究所 執行役員専務
取 締 役	立 岡 繁	いきいきメディケアサポート株式会社 取締役
取 締 役	高 丸 慶	株式会社ホスピタリティワン 代表取締役 一般社団法人訪問看護支援協会 代表理事
監 査 役	堀 田 巖	いきいきメディケアサポート株式会社 監査役
監 査 役	今 井 智 一	今井関口法律事務所 代表弁護士 株式会社ラバブルマーケティンググループ 社外監査役 株式会社 Kaizen Platform 社外監査役

(注1) 高丸慶氏は社外取締役です。

(注2) 今井智一氏は社外監査役です。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

① 取締役報酬

計6名 100,000千円以内

② 監査役報酬

計2名 10,000千円以内

(注) 報酬等の額は、グループの合計を表示しております。

取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員の報酬

	支給人数	報酬等の額	親会社または当該親会社等の 子会社等からの役員報酬等
社外役員の報酬等の総額等	2名	3,898千円	なし

以上

決算報告書

(第 12 期)

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

株式会社働楽ホールディングス

貸借対照表

2024年 3月31日 現在

株式会社働楽ホールディングス

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	328,784,693	【流動負債】	58,262,492
現金及び預金	89,373,555	一年以内返済長期借入金	5,000,000
売掛金	88,517,000	未払金	25,695,485
貯蔵品	4,565,843	未払法人税等	180,000
立替金	207,360	未払消費税等	6,932,500
前払費用	741,912	預り金	428,047
短期貸付金	99,996,000	源泉税預り金	3,202,865
未収入金	265,180	住民税預り金	1,724,000
前払金	34,897,383	社保預り金	5,423,695
未収還付法人税等	10,220,460	賞与引当金	7,920,000
【固定資産】	394,413,521	社会保険料引当金	1,161,000
【有形固定資産】	15,279,136	事業所税引当金	594,900
工具器具備品	33,522,656	負債の部合計	58,262,492
一括償却資産	4,766,152	純資産の部	
減価償却累計額	-24,160,972	【株主資本】	664,935,722
建物附属設備	1,151,300	資本金	42,500,000
【無形固定資産】	8,258,392	利益剰余金	622,435,722
ソフトウェア	8,258,392	利益準備金	2,565,000
【投資その他の資産】	370,875,993	その他利益剰余金	619,870,722
関係会社株式	228,114,725	繰越利益剰余金	619,870,722
敷金	35,443,449		
長期貸付金	100,004,000	純資産の部合計	664,935,722
長期前払費用	741,912		
保険積立金	6,571,907	負債及び純資産合計	723,198,214
資産の部合計	723,198,214		

損益計算書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

株式会社働楽ホールディングス

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
業 務 受 託 売 上	482,820,000	
配 当 収 入	50,050,000	
売 上 高 合 計		532,870,000
売 上 総 利 益 金 額		532,870,000
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		441,189,503
営 業 利 益 金 額		91,680,497
【営業外収益】		
受 取 利 息	404,797	
雑 収 入	256,676	
営 業 外 収 益 合 計		661,473
【営業外費用】		
支 払 利 息	42,800	
為 替 差 損	208,010	
営 業 外 費 用 合 計		250,810
経 常 利 益 金 額		92,091,160
【特別損失】		
固 定 資 産 除 却 損	18	
特 別 損 失 合 計		18
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		92,091,142
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		180,000
当 期 純 利 益 金 額		91,911,142

販売費及び一般管理費内訳書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

株式会社働楽ホールディングス

(単位： 円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	75,156,000
賞 与	10,242,060
法 定 福 利 費	20,667,261
福 利 厚 生 費	7,686,102
退 職 給 付 費 用	1,082,225
外 注 費	35,604,881
荷 造 運 賃	167,870
接 待 交 際 費	5,330,390
会 議 費	1,002,319
旅 費 交 通 費	295,713
通 信 費	13,079,958
消 耗 品 費	1,145,983
事 務 用 消 耗 品 費	752,650
修 繕 費	2,624,317
水 道 光 熱 費	2,366,935
新 聞 図 書 費	53,375
諸 会 費	224,000
支 払 手 数 料	44,534,009
地 代 家 賃	26,334,540
リ ー ス 料	1,474,800
保 険 料	5,528,234
租 税 公 課	817,920
減 価 償 却 費	17,553,160
雑 費	48,100
給 与 手 当	101,619,507
通 勤 交 通 費	4,806,612
募 集 採 用 費	23,346,076
教 育 訓 練 費	3,013,867
支 払 報 酬	26,710,639
賞 与 引 当 金 繰 入	7,920,000
販売費及び一般管理費合計	441,189,503

株主資本等変動計算書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

株式会社働楽ホールディングス

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		42,500,000
	当期末残高		42,500,000
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	当期首残高		2,070,000
	当期変動額	配当金	495,000
	当期末残高		2,565,000
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		533,404,580
	当期変動額	当期純利益金額	91,911,142
		配当金	-5,445,000
	当期末残高		619,870,722
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		535,474,580
	当期変動額		86,961,142
	当期末残高		622,435,722
株 主 資 本 合 計	当期首残高		577,974,580
	当期変動額		86,961,142
	当期末残高		664,935,722
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		577,974,580
	当期変動額		86,961,142
	当期末残高		664,935,722

個別注記表

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 … 定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。

無形固定資産 … 定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法によっております。

少額固定資産 … 取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年均等償却する方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 関係会社に対する債権債務は以下のとおりとなります。

関係会社に対する短期金銭債権 188,778,180 円

関係会社に対する短期金銭債務 4,584,093 円

関係会社に対する長期金銭債権 100,004,000 円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	550,000 株	—	—	550,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,950,000	9	令和5年 3月31日	令和5年 6月23日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,950,000	9	令和6年 3月31日	令和6年 6月28日

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,208円97銭
1株当たり当期純利益	167円11銭

監査報告書

当監査役は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第12期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査の方針及び職務の分担等に従い、以下のとおり監査を実施いたしました。

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月30日

株式会社働楽ホールディングス

監査役 堀田 巖

社外監査役 今井 智一



剰余金の処分

第2号議案

第12期（2023年4月1日～2024年3月31日）期末の剰余金処分の件

当期の期末の剰余金配当につきましては下記の通りとさせていただきます。存じます。

1. 配当財産の種類

金銭

2. 株主に対する配当財産の割り当てに関する事項及びその総額

期末の繰越利益剰余金	622,435,722円	
当社普通株式1株につき	金9円	
	総額	4,950,000円（対象：550,000株）
3. 剰余金の配当に伴う利益準備金の計上	495,000円	
4. 配当並びに利益準備金計上後の繰越利益剰余金	616,990,722円	
5. 剰余金の配当が効力を発生する日	2024年6月28日	

取締役選任の件

第3号議案 取締役選任の件

取締役全員は、本年株主総会期日をもって任期を満了しますので、取締役6名の選任(重任)をお願いしたいと存じます。

取締役候補者の略歴

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
にしじま とみひさ 西島 富久 (1947年1月22日生)	2003年4月 株式会社IT働楽研究所 設立 代表取締役 就任 2012年4月 当社設立 DHD代表取締役 就任 2024年6月 当社 代表取締役 (重任) (重要な兼職の状況) 株式会社IT働楽研究所 代表取締役 いきいきメディケアサポート株式会社 代表取締役 MyanmarDRK CEO
たきやす よしひろ 滝安 美弘 (1957年4月9日生)	2019年4月 株式会社IT働楽研究所入社 執行役員エグゼクティブチーフエンジニア 2021年4月 当社 執行役員 管理本部長 2021年6月 当社 取締役 兼 管理本部長 就任 2024年6月 当社 取締役 兼 管理本部長 (重任)
にしじま かずひさ 西島 和久 (1972年9月12日生)	2013年4月 株式会社IT働楽研究所入社 システム事業部システム1部副部長 2017年4月 ITD執行役員専務 システム事業部 事業部長 2019年4月 FSG副社長 兼 DHD執行役員 2020年4月 FSG代表取締役社長 兼 DHD執行役員 2021年4月 DHD執行役員 経営企画本部本部長 2021年6月 当社取締役 兼 経営企画本部本部長 就任 2024年6月 当社取締役 兼 経営企画本部本部長 (重任) (重要な兼職の状況) いきいきメディケアサポート株式会社 取締役
うちやま よういちろう 内山 陽一朗 (1958年8月16日生)	2018年4月 株式会社IT働楽研究所入社 ITD執行役員 システム事業部長 2019年4月 同 執行役員常務 プラットフォームソリューション事業部長 2021年4月 同 執行役員専務 プラットフォームソリューション事業部長 兼ソリューション開発事業部長 2021年6月 当社取締役 兼 ITD 執行役員専務 就任 2024年6月 当社取締役 兼 ITD 執行役員専務 (重任)
たちおか しげる 立岡 繁 (1946年11月10日生)	2012年4月 DHD 入社 特別顧問 2013年5月 当社 取締役 特別顧問 2024年6月 当社 取締役 (重任) (重要な兼職の状況) いきいきメディケアサポート株式会社 取締役
たかまる けい 高丸 慶 (1982年8月4日生) ※社外取締役	2021年6月 当社 取締役 就任 2024年6月 当社 取締役 (重任) (重要な兼職の状況) 株式会社ホスピタリティワン 代表取締役 一般社団法人訪問看護支援協会 代表理事 株式会社おくりびとアカデミー 取締役 松陰大学看護学部講師

※社外取締役、高丸 慶氏は、(株)ホスピタリティワン代表取締役であり、一般社団法人訪問看護支援協会 代表理事として介護、看護業界で広く深い見識を備え、経験 実績より社外取締役として適格と判断しています。

以上